

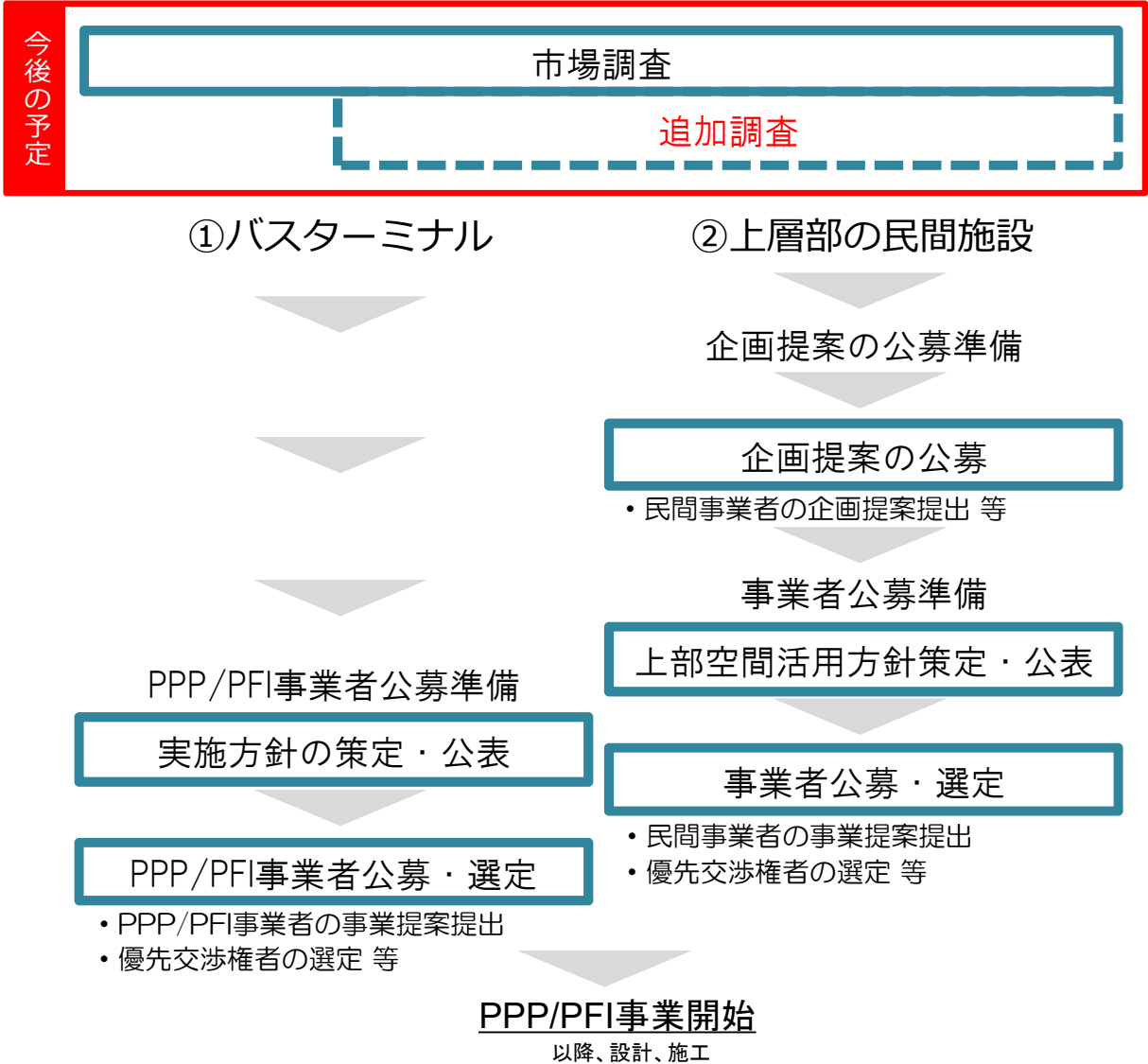
# 市場調査を踏まえた追加調査

---

# 今後の進め方

○市場調査を踏まえ、今後実施予定の企画提案公募に向けて詳細な情報を得るため、追加調査を実施する。

## 官民連携による整備フロー



※バスターミナルのPPP/PFI事業者と、上層部の民間事業者は、必ずしも同じではない。

※整備フローにおける各段階については、過去の類似事例及び「官庁施設のPFI事業手続き標準(第1版)」(平成15年10月国土交通省大臣官房官庁営繕部)を参考に作成。

※整備フローは官民連携の1事例であり、本事業の整備フローとして決定しているものではない。

# 追加調査の概要

○ヒアリングで得られた、「参画に向けた課題・条件」や「上層部の民間施設への導入機能」に関する意見について、以下のとおり追加調査を実施する。

## ●参画に向けた課題・条件

- ・現状のバス利用状況や今後の路線運営方針などの情報が必要。 (①)

## ●上層部の民間施設への導入機能

### <実現する上での課題・条件>

- ・商業施設は駅構内や駅周辺で整備される施設の規模次第で需要の有無が変わる。(②)
- ・この場所を訪れる人の動機が何かを把握する必要がある。(③)

## 調査概要

■調査対象：①新潟駅を発着するバス事業者 ②駅周辺等開発事業者 ③市民等

■調査期間：2021年11月～2022年1月頃(予定)

■調査方法：①、②ヒアリング ③アンケート

■調査内容：

①施設計画やコンセッション方式の検討のため、また、企画提案公募要領の参考資料とするため、必要設備や現状の業務内容、バス利用者数や今後のバス便数の方針などを調査する。

②企画提案公募において、導入機能(本施設に求められる機能)の検討材料とするため、新潟駅を含む駅周辺における開発動向、まちづくり上の課題、施設整備内容等を調査する。

③企画提案公募において、導入機能(本施設に求められる機能)の検討材料とするため、本施設の利用者となりうる市民等に対して、民間施設への導入機能などのニーズを調査する。